

# 社会主義的近代化の経路と

## 公私領域にかんする問題構成

——中国のジェンダー研究と関連分野を中心に

坂部 晶子



### 一 近代家族論の適用と

#### 社会主義的近代化の経路

中国近現代の女性のライフコースやジェンダーにかかわる社会学的研究や家族、ジェンダー研究を概観してみても感じられるのは、近代化のプロセスのなかで男女平等をめざす経路が、西洋諸国や資本主義社会とはかなり異なっているという点である。新中国の建国以降、男女を問わず社会の構成員の労働力化が進み、女性の社会進出を後押しする政策がとられた。家事や育児などの再生産領域も、全体で

はないにせよ社会化され、そのことは女性が生産労働に携わる一定の条件をかたちづくってきたといえる。いっぽうで、八〇年代以降進展してきた改革開放政策により、経済の市場化がすすみ、資本主義と接続されるようになる。『「婦女回家」（女性は家へ戻れ）が議論されるようになる』（瀬地山編2011）など。そして実際に、国有企業の再編などでレイオフされた労働者には女性が多く、またその後四十年間の構造調整のなかで、女性の就業率の低下、女性労働の非正規化、農業の女性化、男女の賃金格差の拡大や女性労働の周辺化などといった問題が生じてきている（金2016）。

労働市場における女性の地位の低下は、一定の自発的専業主婦層を生み出している<sup>1)</sup>。中国社会における専業主婦の位置づけは、五〇年代から七〇年代にかけては、「家庭婦女」と呼ばれ、社会の役に立たない「寄生虫」と誹謗されていたというが、近年では「全職媽媽」（フルタイムの母親）や「全職太太」（フルタイムの奥様）という呼称もあらわれ、一種の階層的なステータスを示す場合もあるという〔宮坂 2007; 鄭 2012〕。経済が資本主義と接続することにより、その位置づけには揺らぎも生じていることが分かる。家族社会学者である落合恵美子や宮坂靖子らの研究グループは、こうした比較的高学歴の自発的専業主婦層の出現を、「近代家族」のバリエーションの一つとしてとらえるようとしている〔宮坂 2007: 116〕。

「近代家族」は比較的射程の広い概念であり、近代化にともなう人口変動、とくに医療や衛生状態の改善などから、多産少死型の社会となり、それによって急速な人口増加が生じる時期をこえて、その後、少産少死型となり、人口置換水準で一定の安定をみる時期をとらえている〔落合・山根・宮坂 2007〕。落合の研究では、こうした「近代家族」の特徴を、「家内領域と公共領域の分離／家族成員相互の強い情緒的関係／子ども中心主義／男は公共領域、女は家内領域という性別分業／家族の集団性の強化／社交の衰退／非親族の排除／核家族」〔落合 2004〕という点に

整理している。これらの特徴から近代の中国の家族像や女性のライフコースをみると、とくに「男は公共領域、女は家内領域という性別分業」という点が問題となる。新中国成立以降八〇年代までの時期には、性別分業がなくなっていたわけではないが、女性の労働力化が推進されるなかで、「男並みの平等」がめざされ、女性の国家と社会にたいする貢献も求められた。八〇年代以降、改革開放政策が浸透していくにつれて、先にも述べたように、女性の就業という点では逆行しているとも考えられる。「近代家族」論の分析枠組みは、近代化プロセスのなかの家族の変容をとらえる視点をもたらずなもので、中国社会に見られる一部の「女性の主婦化」という現象を、他の社会との比較のなかで分析することを可能とする。

しかしながら、冒頭にも述べたように、現代の中国社会の家族の状況や女性のライフコースを考えたとき、中国社会の異質さをもたらすのは、男女平等をめざす経路の違いである。こうした点を早くに指摘したのは、東アジアの日本、韓国、台湾、北朝鮮、中国という体制の異なる社会の家父長制の比較研究を行った瀬地山角である。ここでは、近代になって始まる産業化の流れが、資本主義社会と社会主義社会とでどのように異なるかが意識されている。

産業化は職任分離という「特殊な」職場環境を一般化させ、子供の面倒をみながら働くといったことを著し

く困難にする。その矛盾の表れが原生的労働関係であり、新たな労働力再生産のメカニズムが必要とされ、資本主義社会の見いだした解決策が、再生産労働の専従者たる主婦を誕生させるというものだったのだ。では社会主義はこれに対して、いったいどういった対応をしたのだろうか。社会主義は、その公式の理論とは異なり、決して資本主義の後にくる社会ではない。少なくとも現実の社会主義社会はすべて資本主義の代わり産業化を推進することとなった一つの制度である。つまり産業化（ないし産業主義 industrialism）の下位類型として資本主義と社会主義があると考えられる。<sup>90</sup> [瀬地山 1996: 77-78]

近代初期に工場労働などの雇用というかたちでの労働が増加し、家や家族が生産単位でなくなり、職任分離が一般化する。そこで生じるのが、公私の分離である。先に見たように、「家内領域と公共領域の分離」は「近代家族」の特徴としてもあげられているが、資本主義社会で、再生産労働の無償の担い手として「主婦」が生み出された。それが、資本主義とそれらの国家における家父長制の妥協点であったことが分かるが、社会主義社会では、公共の食堂や託児所などのように再生産労働の社会化も進められた。しかし、すべての再生産労働が公的にまかなわれたわけではなく、女性の二重負担なども問題とされている。<sup>91</sup> さらにそ

のうえでここで注目しておきたいのは、公私の分離、家内領域と公共領域の分離とはいっても、その比重が大きく異なるという点である。七〇年代までの計画経済期の中国社会では、公私の領域において、「公私鑲嵌」（公私は繋がり、重なりあっている）、「私嵌入公」（私領域はあくまで公領域の一部である）などという特徴をもっていたとされ、圧倒的に公的領域の重要性が高かったことがわかる。<sup>92</sup> こうした特徴は、現在のそれぞれの個人のアイデンティティや自己認識、評価にまつわる価値秩序やイデオロギートもかわっていると考えられる。

本稿では、前述の問題意識から、社会主義的近代化推進期から改革開放政策をとる転形期への変化について着目し、中国の公私領域にかかわる議論、公共性の問題や私的領域としての親密性にかかわる議論、また社会参加への意識を水路づけるイデオロギーと社会意識にかんする研究を中心に、これらの問題についての研究的な検討を行った。公私領域の区分やそこでの価値秩序の問題は、現代のジェンダーや家族を考えてみるうえでも重要であると考えられるためでもある。

## 二 社会主義体制下での女性解放と

### 中国社会へのフェミニズムのインパクト

前節で述べたように、本稿では、新中国成立後五〇年代から八〇年代にかけての時期とそれ以降との変化に注目する。先の瀨地山の議論では、産業化の下位類型として資本主義と社会主義があると指摘されているが、ここではもう少し幅広く近代化のもう一つの経路として、社会主義的近代化という経路を設定しておきたい。ここで使用する「近代」「近代化」という用語についても説明しておく。中国では、一般的な理解では、一八四〇年のアヘン戦争から一九一九年の五四運動の時期までを「近代」とし、それ以降を「現代」としている。ただ通常、社会学が対象とする「近代」を、農村や共同体に埋め込まれた個人が析出されてくる時代としてとらえ、それを前近代から近代への移行として考えると、中国の近代化の時期区分を、前近代から近代初期、五〇年代から七〇年代の社会主義的近代化推進期、改革開放以降の転形期として区分しておきたい。ロシアや東ヨーロッパ、モンゴルなどのポスト社会主義国は、社会主義以降の時代を「移行期」としている。中国は全面的な移行ではないものの、政治的には社会主義、経済的には市場化という体制のなかで、家族だけでなく社会の幅広

い側面に市場化や管理体制の変化の影響は出ていると考えられる。

八〇年代までの中国の女性の状況は、政策による変動や地域による偏差は見られるものの、おおむね八割をこえる女性就業率や男性の家事参加の比率が女性の五割から八割に上るなど「瀨地山 1996: 315」、女性の社会参加や家庭内での平等化が比較的進行していたといえる。多くの研究が指摘するように、こうした状況は上からの男女平等の推進ともいえ、また男と同等であることが求められるものでもあった。総じていえば、この時代の議論と政策は、マルクス主義婦人解放論の枠組みにあるもので、「女性が革命・国家に献身したことを強調し、革命によって女性が従属状態から「解放」され、「家」から社会に出て経済的自立を勝ち取っていく過程を論じるもの」[須藤 2018: 361]であった。

九〇年代に入ると傾向は反転していく。この時期の中国社会にたいするフェミニズムやジェンダー研究のインパクトを証言する研究も多い[呉 2011 など]。中国の初期の女性学の担い手であった李小江の日本への紹介者でもある秋山洋子は、中国の女性学が西洋と接触し始め、制度的な研究センターなども設立され、また市場経済のもとで女性性や女性意識への注目がされ始めるようになる一九九〇年代を「女性ブーム」の時代と呼んでいる[秋山 2018: 427]。李小江ら初期の女性学者たちは、文革時代に育ち、「男

並み」であることを内面化して、自分の女性性を抑圧してきた経緯を語りだすようになる〔李 2000〕。こうした動向を象徴するのが、一九九五年に北京で開催された国連世界女性会議であろう。中国社会の既存の女性団体である婦連（中華全国婦女連合会および地方婦女連合会）を中心とした開催体制には問題もあつたにもかかわらず、その成果として、西洋世界の女性運動とは切り離されたかたちで存在してきた中国社会に、性別による権力関係を、階級による権力関係に従属するものとしてではなく、一種の自律的領域として論じるような土壌が形成されていったと思われる。日本の家族社会学者である落合恵美子は、中国の女性解放は、上からの運動として制度化され、「欧米圏および日本では一九六〇〜七〇年代に起こった「第二波フェミニズム」で性差の根源的問い直しが行われたが、中国はそれを経験していない」〔落合 2012: 18〕と指摘しているが、現在、こうした点が正面から対象化されるようになりつつあると考えられる。

中国の近代化プロセスは、社会主義的近代化の経路をたどるものであり、それは資本主義社会の近代化とは同一線上のものではなく、社会構造の成り立ちや社会思想の位置づけも異なること、さらに前述のように別経路の近代化をとりつつも、転形期以降には、西洋社会のフェミニズムやジェンダー論などもリンクし始めていること、以上の二

点を踏まえながら、以下では、公的領域と私的領域の分離と関係性にかかわる議論をみていきたい。大躍進や文化大革命の時期などを含めた社会主義的近代化推進期は、政治的騷乱期のイメージが強く、近代化の一時期的としての社会的な分析はあまり進んでいないと思われるが、社会主義的近代化の経路形成にとつて重要であり、ここでは社会主義的近代化推進期から転形期への転換を中心に見ていくことで、この問題を考えてみたい。また公的領域／私的領域の用語は、家族社会学などでしばしば言及される公共領域／家内領域の対比、政治学や社会学でも使用される公共性／親密性といった用語と、言葉の使用の経緯も内包や外延も同一ではないが、それぞれ相互に重なりあう部分をもつ。ここでは厳密な定義による区分をしておくよりも、こうした概念にかかわる議論がどのような問題構成をもつかを検討するために、公的領域／私的領域の対比と関係性について、関連する分野の議論を参照する。

### 三 社会主義的近代化推進期から転形期にかけての公的領域／私的領域にかんして

#### (一) 市民社会や住民自治をととした公共性にかんする議論

公的領域や公共の領域について、しばしば主題とされるのは、中国では市民社会が可能なのか、あるいは成立しているのか、また住民自治というのがどのような形態で成り立っているのかといった問題である。その前提にあるのは、社会主義的近代化推進期から転形期へという時代の変化として、単位や組織の統制力の強固であった集団主義の時代から「個人化社会」へという社会空間における人びとの意識やメンタリテイにかかわる変化である。

長期間にわたり中国農村のフィールド調査を続けてきた閻雲祥によれば、個人化する中国社会というとき、西洋的な個人主義とは異なる「個人主義なき個人化」として解釈されている。「個人主義とは一種の自己中心主義と理解されており、その表現形態としては、身勝手、皆に合わせない、功利主義、他人の権利と利益をまったく考えない傾向などが含まれる」〔閻 2016(2009): 18〕という。また中国における市民社会の可能性を探求している李妍焱は、先行研究を利用しつつ、こうした中国的個人化の特徴の一つと

して、「個人」としての精神世界が形成されにくい状況にある」とし、「改革開放後の制度的変動によって個人化は推進されたものの、解放前に精神世界までも集団化されていた人々は、国営企業の改革を経てもなおその呪縛から逃れられない。「単位人（職場によってすべてを管理され、すべてを供給される存在）」から「社会人（社会的に独立した人間）」になったと言われても、どのように「社会人」として振る舞えば良いのか分からず、精神的に準拠すべき倫理・道徳の規範を見いだせない」〔李 2018: 29〕という。

また同様に、政治思想史の領域から中国社会の考察を試みる李曉東は、公共性や住民自治の問題を考えるさいに、一九八〇年代の「市民の無気力」という問題をとりあげている。ここでは、「長年にわたり形成された行政に対する依存心により、人々の自立心が萎縮し、ポスト「単位体制」の現在も従来の「公家」に対する依存意識から完全に抜け出すことができていない。一方、単位体制から社区体制に移行する過程で、従来の単位の中で人々の間に存在していた「共有」「共同」の意識はまだ社区の中に形成されておらず、人々は孤立したばらばらな「個」のままである」〔李 2018: 248〕と指摘されている。李の議論で念頭におかれているのは、上からの「オオヤケの公」、国家管理としての公ともいえるものと、下からの「共同、公共の公」との対置である。政治学などでは、国家と社会とを対比し、

国家強制力や権力と社会との関係をとらえるコーポラティズムなどの議論があるが、そうした点からすると、中国は国家の規制や管理の強固な社会であり、市民社会の成立基盤が脆弱であるといわれがちであるのたいし、これらの研究では、そうした強固な国家管理体制のなかでの、住民、市民の側の自律的な取り組みとしての公共性が焦点化されているのである。

これらの議論のなかで、李曉東の研究では、「社会主義国有体制下の「私人」に対して、国家、公共機関・団体・企業などの「単位」を指す」[李 2018: 250-251]とされる「公家」<sup>コングチヤ</sup>にたいして、現在の行政最末端組織である「社区」の建設活動に注目している。社区を構成する居民委員会は、最前線で住民とかわる組織であり、本来は住民自治のための組織であったが、現在では単位に代わる「政府指導下の自治組織」という側面をもつ。現在の幅広い社区建設活動のなかで、さまざまなタイプの社区やその担い手たちの実践があるが、社区の中核となる「居民委員会は、国家と住民をつなぐ存在として、また社区の住民の間や、住民とその他の諸々のアクターの間をつなぐ存在として、重要な結節点である」[李 2018: 275]と結論づけられている。政治的体制において、中国は国家権力の強固な管理と支配が行き届くネットワークを維持しているが、転形期におけるそれは、社会主義的近代化推進期と同様のもの

でもない。こうした権力の包摂のなかで、ここでは社区建設のさまざまな実践のなかに、住民の側からの自発的な公共性胚胎の可能性が検討されているといえよう。

上記の研究と同様、市民による自発的公共性を検討する場としてNGOをとりあげているのが、李妍焱の研究である。そこでは、NGOの活動の可能性として以下のように述べられている。「中国のNGOは、共産党による抽象的なビジョンと方針に賛同する立場を取る。それが存続の大前提となるからだ。しかし、それらのビジョンと方針を追求する具体的な方法について、自らのミッションに基づき、自らがイニシアティブを取れる形で、人々の「納得」を得やすい方法を打ち出そうとする。弱者の境遇を改善し、人々の個別性に応えていくには、ビジョンや方針よりも具体的な社会的実践を提案し、定着させていかなければならない。党のビジョンと方針に沿って、政策目標を実現するための具体的な方法を提示する、という戦略によって、中国のNGOは共産党という絶対的な権力を相対化しようとしている」[李 2012: 198-199]という。李妍焱の研究では、とくに日本のNGOとの対比が念頭におかれているが、こうした中国のNGOは国家や党の管理のなかに包摂されつつも、その実践において「タフに、賢く闘う」という側面をもつという。また「日本よりも中国のほうが、公共（「天下」）に自らの日常を結びつける発想に抵抗が

なす」[李 2012: 205] とも指摘やれている。

これらの研究に共通しているのは、強大な権力装置としての国家や党にたいして、その制度的枠組みに包摂されつつ、実践的に探究される市民的公共性ともいえるものである。それはオフィシャルな組織にたいして、自治的、自発的な側面が強調されてもいる。さらに本稿が主題とする公私の分離にかかわる議論でいえば、私的領域にかんする議論は相対的に小さいか、等閑視されている。私的領域での関心や意識は、ある種のエゴイズムとして解釈されているのである。家族や個人的な親しい人間関係にかんする領域は、近年、親密圏や親密性と呼ばれることが多い。公共性と対比的に論じられることから、親密性とは「一般に家族や、友人の輪といった、愛情と親密さに基づく私的領域として定義され、情緒的紐帯に結び付けられた相互扶助的かつ持続的な関係性と理解されることが多い」[黄・日下 2014: 3] と考えられる。公共性という語も多義的な意味をもつが、公共性を、国家装置に由来する公的なものとするにせよ、普遍的な市民に共有される討議的アーリーナとして解釈するにせよ、親密性の領域は、市民的な公共圏からとりこぼされた人びとにとつてもう一つの対抗的な公共圏を形成する基盤としてとらえられたり、また「公共圏からの『避難所』的な安全圏」[黄・日下 2014: 3] としての意味づけもなされている。こことりあげた転形期中国における

市民社会論の分析のなかでは、そうした意味での親密性の領域にかんする視点は希薄であるといえよう。いっぽうで、公的領域には、住民による一定の自発的な実践的活動を胚胎する可能性が読み込まれている。

## (二) 女性労働と再生産領域にかんする議論

しかしながら、親密性の領域は、単純な安全地帯ではなく、公的領域や権力と無関係でもない。フェミニズムやジェンダー論が問題化してきたのは、こうした私的領域に影響する権力関係でもある。以下では、社会主義的近代化推進期から転形期にかけての女性労働と再生産領域にかかわる議論をみていきたい。

女性労働にかんする議論を農村と都市での工場労働とに分けて考えると、まず農村では、社会主義的近代化推進期においては、家庭内での権力構造、家父長にたいして、農村の若者たちは、その時期に進んだ婚姻法や家族改革によって、先行世代の権威に抵抗していたとされる。先にも見た閻雲祥の研究では、農村の若い女性たちは、「家族のなかの階層制度を崩壊へと導き、世代間の権力関係を変革し、プライベート生活における父権制を最大限に弱める」[閻 2016 (2009): 16] ことに、積極的に貢献したと述べている。しかしながら、こうした女性の行動は、国家が規定した家父長制への闘争の範囲内にとどまっており、彼女た



ちが男性中心の文化に挑戦することはほとんどなかったともいう。また九〇年代以降に進んだジェンダー視点からみた転形期の農村女性の研究でも、李霞の研究では、女性たちは婚家と実家とのあいだのバランスをとりながら、たとえば、婚家で義母が握っているカマドの権利を、実家へ帰るといって抵抗をつうじて、カマド分けを実現していくなど、新家庭での自らの居場所を確保していくさまが描かれている【李 2010】。家庭内での親世代の権威にたいして、若者世代の発言力の大きさを確認することができる。いっぽうで、河北省の農村女性について調査を行った李銀河の研究では、農村女性の兄弟とのあいだの待遇の不平等や夫との性関係や暴力などについても報告されており、ジェンダー間の権力構造の不均衡も垣間見ることができている。李銀河の報告では、「大事なことは男が決める。わたしが能力がないのも頭が悪いわけでもない。大事なことはわたしが言ったって誰も聞かないよ。外の人も男と相談する。誰も女性に相談しないよ。(中略)どこかの家でお母さんが取り仕切ったら、笑いものになる」【李 2009: 303-304】といった語りも書きとどめられている。

都市部では、近代化初期から社会主義的近代化推進期にかけての女性労働は、工場労働が中心となる。近代中国の繊維、紡績産業での女性労働について、リンダ・グロープは、近代初期、社会主義的近代化推進期、転形期にあたる

三世代にわけて概括している。産業化が始まった近代初期は、劣悪な労働条件のもとで、男性よりも低賃金の労働者として、若い農村家庭の女性たちが働きにでるようになった。社会主義的近代化推進期である二世代の女性労働者は、国営企業で働く人びとであり、その労働条件は第一世代よりはるかに改善されていた。さらに産休や託児所などの保障システムも作られ、農村部に比べて圧倒的に数の限られた女性の工場労働者は産業労働力のエリートでもあった【グロープ 2009: 148】。この時代の女性労働者の聞きとり調査した佟新の研究を援用しつつ、公的領域と私的領域の関係について、外で働くことは女性の経済的自立につながっただけでなく、「女性が仕事を持つことは家庭内での人間関係をより平等にすることにもつながっていた」【グロープ 2018: 315】としている。いっぽうで西洋の資本主義社会では経済発展により中産階級の専業主婦という現象が広く見られたが、中国では社会主義革命により「女性は賃金を得る労働者となる権利を得ることとなったが、この賃金は夫の収入同様、家計に欠かせないものとなった。そのため男性も女性も、女性が外で働くことを当然視するようになった。(中略)人々は「単位」を通じて仕事だけでなく、育児支援を含む社会保障を得ることができたため、仕事と再生産活動を対立するものとする発想が生じにくかった」【グロープ 2018: 315】と述べている。

改革開放の転形期の第三世代になると、女性労働は第一世代の時代と似てくる。多くの企業は農村出身の若い女性を雇い、住居や食事は提供されるものの、家族形成にあたっての産休や託児所などは配慮されなくなり、定年までの雇用でもなくなる。社会主義的近代化推進期には「工人」(労働者)と呼称され、高い社会的位置づけを与えられていたものが、転形期になると「打工妹」(若い出稼ぎ女性)として使い捨ての労働力となる[グローブ 2018:316]。しかし女性の工場労働による収入は家計にたいしてひじょうに重要な貢献をしているため、被雇用者は家庭生活を犠牲にして労働するという状況に戻っているのである。

これまでの研究である程度共通しているのは、社会主義的近代化推進期には、女性の社会での労働が期待され、一定程度サポートされていたことであり、女性の公的領域での労働が前提とされることにより、家庭内での家父長制の権限がこれも全面的にはなくても一定程度抑制される効果をもったということである。さらにいえば、これらの状況を導くロジックは階級闘争論のもとの女性運動としてあり、こうした現象そのものが女性の活躍の場を広げる役割を果たしつつも「男女平等を唱いながら男性基準へ女性を同化させようとし、女性の生理を無視して無理を強いるものでもあった」[小浜 2018:328]と評されている。社会主義的近代化という経路においても、工業化や産業化によ

る職任分離は発生し、また農村社会では農業の集団化が行われたが、それらが引き起こしたのは公的領域と私的領域の分離というよりも、家内領域や親密性の領域といった私的領域に公的な権力が介入しうる体制でもあったように思われる。中国の家族研究者である呉小英は、現代の中国について、「国家がプライベートな生活にたいして介入し干渉することに、何の制限もされていない。そのため、たとえグローバル化や市場化が中産階級的な核家族の理念をますます普及することになっても、家族は依然としてほんとうの意味でのプライベート生活の空間となつてはならず、公共的ガバナンスの単位としての役割を抜け出してはいないのである」と述べるが、こうした状況の原型がこの時期に見られるのではないだろうか。大躍進や文化大革命などの期間を含めた社会主義的近代化推進期の社会状況や人びとの意識については、集団主義の時代として、またイデオロギーの強固な時代として処理され、中国でも直接的な分析はあまり多くないと思われるが、現代社会にアクセスするためにもより詳細な説明が必要だと思われる。

さらに、中国のジェンダー秩序の変化や公私領域の問題に関連して、国家レベルと個人レベルをつなぐ中間組織として重要だと思われるものの一つは、婦女連である。婦女連は、前項でみた社区や居民委員会などと同じように、共產党の政策を広く女性たちに伝え、またそれにあわせて人

びとを動員する要の組織として機能している。「建前上は「大衆組織」であって政府機関ではないが、中国社会のジェンダー秩序の編成に国家水準／地方水準で強い影響力をもつ、事実上のナショナル／ローカルなマシーナリー」[大橋 2018: 340]とされる。ただし婦女連の活動についての研究のなかでは、政府の政策の伝達や実現のために機能するだけでなく、現実の農村女性の自立促進のための個別の実践を支え、経済の構造調整のなかで女性を家庭領域に戻そうとする圧力に抵抗する組織であったということも指摘されている[瀬地山 2017; 大橋 2018; 堀口 2020 など]。さらに二〇一五年に採択された反DV法制定過程のなかでも、「女性が呼びかけ、下から上に推し進め」[馮 2016: 47]る立法のための実質的な行動をとる力発揮したのが婦女連であったという指摘もある。この点からも、前項の居民委員会やNGOの実践などと同じく、政府が関与しない領域が想定されにくい社会空間のなかで、現実的な実践を担う団体であるということが分かるが、こうした団体と個々の家族や個人の私的領域がどのように作用しあっているのかについては、現時点ではさほど明らかではないように思われる。

### (三) 集団主義社会から個人化社会への変容における意識の水路づけにかんする議論

前項までの議論で確認してきたように、社会主義的近代化推進期から転形期への転換期における公的領域と私的領域にかんする変化は、社会主義的近代化推進期には国家や政府主導の公的領域に圧倒的な優位性があつたのにたいし、転形期においては個人化社会ともいわれるように、おおまかには個々人のパーソナルな領域が広がったようにも見受けられる。ここでは、個別の個人にとって、公的領域におけるイデオロギーや社会意識と、私的領域における個人の欲望や意思とを結びつけるメカニズムや経路について考察する研究をみてみたい。

閻雲翔は『中国社会的個体化』（中国社会の個人化）という著書のなかで、八〇年代の「公共生活における空白」[閻 2016 (2009): 15]を指摘している。それ以前、社会主義的近代化推進期においては、国家は若者たちを、共産主義青年団や婦女連、民兵などの組織に動員することをとおして、新国家建設の先鋒として参与させるという道筋をつけた。それは若い世代に父母などの既成の権威と闘争するという文化を作りだすものであった。改革開放以降の八〇年代には、そうした国家による社会改良への動員がなくなり、若者たちは「方向を見失った感じ」をもったと分析す

る。人びとをその時代の公的領域へと結びつけていたシステムが、そのままのかたちでは作動していなかったという解釈だと考えられる。

同様に、八〇年代における若者の価値観の揺らぎや葛藤を、ミルズの文化装置論の枠組みを背景に社会意識の水路づけの視点から分析したものに、王鳳の「若者の生活世界から見る上昇移動への熱望——『中国青年』雑誌（一九七八～一九八四年）の読者投書を手掛かりに」がある。『中国青年』は、共産主義青年団中央の機関誌であり、読者数も多いことから若者向けの総合文化雑誌としての意味あいももっていた。王の論考では、改革開放（転形期）初期の一九七八年から八四年の雑誌投書欄から、若者の生活世界の論理が、国家の唱導する公的イデオロギーと対比されながら分析されている。社会主義的近代化推進期から転形期にいたるこの時期、社会主義国家としての前提として社会の階級性を認めることは許されず、「国家イデオロギーによる文化装置の公式見解では、すべての職業は四つの現代化に貢献するもので平等であるとされており、階層構造の存在、社会構造的に不平等があること自体が否定されていた」[王 2020: 6] という。またいっぽうで、若者たちは、「公的文化装置からは「集団本位」に立脚した知識の吸収」[王 2020: 7] に努力することが期待されおり、「努力の動機は国家という「公」のためか、それとも個人の生活とい

う「私」的なもののためか常に選定が行われており、「私」的動機は批判・規制されていた。若者の上昇志向に関するエネルギーは、国家目標の実現という公的なものに収斂されようとした」[王 2020: 7-8] とする。

そこで具体的な投稿内容としてとりあげられているのは、激化する大学進学競争への焦燥感であり、職業や学歴による社会的地位の相違についての葛藤であり、さらに恋愛や結婚にさいして、農村と都市という出自の相違や、都市での職種と社会階層に格差があることからくる周囲の反対といったテーマである。ここから読みとれるのは、八〇年代初期には、マスメディアが代表する社会空間においては、社会主義国家の公式イデオロギーが維持され、前提とされながらも、若者たちの現実の生活世界のなかでは、当時の社会環境のなかで設定しうる努力目標は、学業をつうじての階層上昇への志向性であり、それらの両者が大きな齟齬をきたしているということが、当事者である若者たちには体感されていたという点ではないだろうか。社会主義的近代化推進期においては機能していた、国家が主導する社会への動員というメカニズムは、形式は残りつつも「空白」が生まれ、そのことが個々の人びとの生活空間に作用していると考えられる。それは、単純な私的領域における自由ということではないかもしれない。現状から見ても、中国の国家は、社区というコミュニティや、完全な民間団

体ではない、登録が必要なNGO組織にたいする管理を開放したわけではないからである。しかし、それでも実践的なレベルでいえば、ある種の自発的行動のための空間が獲得されつつあるようにも思われる。

黄勇軍、米莉らによる『喧囂的個体与沈黙的大衆』（騒々しい個人と沈黙の大衆）は、広場ダンスを主題として現代中国の社会状況を考察するものである。広場ダンスとは、中国の各地で、公園や空き地に主として中高年の女性たちが集まり、集団でさまざまダンスを行っている活動を指している。近年、一部のメディア報道では、スピーカーから流れるダンス音楽の騒音が喧しく、公共空間を占有することから、一種の社会問題としても報じられている。ただし政府は、中高年の健康維持や娯楽としての意味を認め、容認している状況にあるという。これらの広場ダンスの担い手の中核となっているのは、社会主義的近代化推進期に集団化活動を経験した世代の女性たちであり、著者である黄勇軍は、そこにその時代の集団的大衆の記憶の存在を見ている。「個人の視点からいえば、人びとにとって馴染みのあった旧時代の集団化活動の急速な消失、古いコミュニティ、農村、単位、親族などの顔見知りの社会構造の急速な解体は、集団化や顔見知り社会にすでに馴染んでいた何世代かの中高年の人びとに共通して空虚と孤独を覚えさせるものであった。このような状況のもとで「広場ダンス」

は、群集性や娯楽性、社交性といった独特の形式をとまない出現したことにより、この社会と精神の二重の真空地帯を効果的に補填した。そのため公共的なものの供給が極度に緊迫していた政府にひとたび認められると、中高年の人びと、なかでも中高年女性の尊重と熱意を急速に得ていったのである」[黄・米ほか2015:7]と位置づけている。

この広場ダンスの隆盛に着目する視点は、二重の意味で興味深い。一つには、この広場ダンスの発生そのものが、ここ三十年間ほどのあいだに徐々に自然発生的に広まってきたものであるという点である。社会主義的近代化推進期に広場で集まり、忠字舞などのダンスをしたり、活動をした記憶のある人びとの存在や、定年年限が早く比較的元気な中高年層が多いこと、人びとの流動性が高まり、新しい社区や地域での繋がりを必要とするなど、理由は多岐にわたるものの、広場ダンスの集団化自体に強制性はなく、必然性もない。これだけの広がりや規模をもつものであるため、西安市での調査によれば、最近では市体育協会の下部に管理組織はできている「趙2019」。その枠内での活動の自由を確保した活動であり、自主的な社会的ネットワーク形成の一端ともなっている。二点目として、集団化の記憶をもつ中高年層と個人的領域での権利を主張する若年層との対立の場ともなっているという点である。意識するしなにかかわらず、公共の場とともに身体を動かすという活

動は、多くの人びとの公益に資すると考え、楽しみ実践する中高年層と、公園や広場での静謐を求め、それを阻害しないことが公共性であると考える若年層とのあいだに断絶が生まれている。この二つの世代のあいだで、公共性のあり方にたいする理解や行動が異なっているのだが、それは、集団主義社会から個人化社会への時代変化を映し出しているともいえる。

## 結 語

本稿では、まず中国の家族やジェンダーにかんする研究をみていくとき、幅広く近代化プロセスにおける家族の変容を分析する「近代家族論」を中国社会に適用しようとする、社会主義的近代化というもう一つの近代化の経路を設定する必要性があることを論じ、そこから中国社会の広い意味での近代化の時期区分を、近代化初期、社会主義的近代化推進期、転形期に区分するという視点を提示した。中国社会は、五〇年代から七〇年代にかけての社会主義的近代化推進期に、体制的な枠組みのもとでの女性解放や女性の社会進出が果たされ、そうした道筋を経た社会として、八〇年代後半以降に新たにフェミニズムやジェンダー論との出会いとインパクトを受けている。これらを踏まえ、たうえて、近代化の進展にともない生じる公的領域と私的

領域の分離とその関係性について、幅広い分野での議論を参照しつつ、こうした概念にかかわる議論がどのような問題構成をもつのかについて検討を行った。公私の分離や公共性と親密性の問題圏は非常に幅広い領域を含むため、ここでは全般的な把握ができたわけではなく、現時点での問題構成の端緒について検討したにすぎないが、以下に暫定的なまとめを行い、結論としておく。

社会主義的な近代化の経路においても産業化は進展し、職任分離のかたちで、公私領域の分離が生じている。ただしそこでは、公的領域の重要性のほうがひじょうに優位であり、家事や育児などの再生産の領域については、そのすべてがというわけではないにせよ、それ自体も社会化されていく方向性にあった。そのため、人びとの生活世界の間では、仕事と再生産領域とを対立的にとらえる視点自体がもたれにくく、社会の構成メンバーにたいして自分自身の働きや能力を国家や社会への貢献へと水路づけていくシステムが有効に機能していたと考えられる。

八〇年代に入ると、経済の改革開放政策がとられ、政治体制は維持されたまま、資本主義社会との接続が図られる。ここでは、これまでのような国家が主導する社会への動員というメカニズムは、包括的には機能せず、人びとの生活領域にある種の方向喪失感や空白が生じたとも考えられる。社区などのコミュニティ活動における多様な実践

や、有志らによって組織されるNGO活動といった、公共的領域における人びとの自発的な取り組みは、こうした管理体制の隙間や余白のなかで胎動しているように思われる。

いっぽうで、家事や育児、介護などの再生産にかかわる領域は、社会主義的近代化推進期には、公共領域に比べるとその位置づけが低く、また最小限度の社会化が行われていた。それ以前の伝統社会を構成してきた家父長制は、社会全体の権力体制と齟齬をきたす範囲で弱体化してきた。そのため、資本主義社会で女性が専業主婦として専属に割り当てられる家内領域が問題化されることが少なかったといえる。しかしながら、逆にいえば、中国においては、国家のコントロールは家族や私的領域にもかなりの程度入り込んでいたといえるのである。改革開放以降の転形期には、社会主義的近代化推進期には国家が人びとの生活上のサポートをしていた仕組みの多くが、市場にゆだねられるようになっていく。職や住宅の確保だけでなく、育児や介護、医療、教育など生活のあらゆる面で、市場の介入と資本の論理による格差の問題は生じている。今後は、中国の近代化のプロセスのなかで、家族やジェンダー秩序と、国家、市場との関係を射程にいった分析視角が必要とされている。なかでも、数十年間の社会主義的近代化の遺産がどのような痕跡を残しているのか、それらの時代を経過した人

びとの意識のなかからとらえかえしていく作業は、今後の課題としたい。

## 注

〈1〉たとえば落合恵美子や宮坂靖子らは、アジア各地の女性の就労や家事育児などの状況を比較する研究のなかで、二〇〇〇年代の北京で比較的高学歴の女性たちへのインタビューを行い、そうした層について言及している〔宮坂2007〕。また坂部が編集し、現在出版を準備している中国の家族とジェンダーに关する論文集（坂部晶子・賽漢卓娜編『中国の家族とジェンダー』明石書店、二〇二一年三月刊行予定）のなかで、鄭楊が「三重の期待——中国都市家族における母親規範のロジック」と題する論文を寄せている。そこでは、社会への貢献度合いによって評価が左右されがちな中国社会では可視化されにくい専業主婦たちへのインテンシブな聞きとり調査が報告されている。

〈2〉たとえば横山政子は、黒龍江省を例に、大躍進期の託児所の普及と持続にかんして、資料と聞きとり調査をもとにその実態について報告しているが、計画当初の勢いはさほど続かず、「無きに等しい」地域や時期もあったとしている〔横山2012〕。

〈3〉引用は、注〈1〉でも言及した鄭楊「三重の期待——中国都市家族における母親規範のロジック」（二〇二一年三

月刊行予定) からである。

〈4〉中国語文献からの引用は、著者による訳文である。以下同。

〈5〉注〈1〉と同様、現在出版準備中の論文集に所収。呉小英「転形期中国における家族のイデオロギー化と左翼右翼の闘争」(二〇二二年三月刊行予定) より。

## 参考文献

〈日本語〉

秋山洋子 2018 「中国におけるフェミニズムと女性/ジェンダー研究の展開」小浜正子・下倉渉・佐々木愛・高嶋航・江上幸子編『中国ジェンダー史研究入門』京都大学学術出版会

王鳳 2020 「若者の生活世界から見る上昇移動への熱望——『中国青年』雑誌(一九七八—一九八四年)の読者投書を手掛かりに」『北東アジア研究』三二号、一—三三頁

大橋史恵 2018 「改革開放期のジェンダー秩序の再編——婦女連合会のネットワークに着目して」小浜正子・下倉渉・佐々木愛・高嶋航・江上幸子編『中国ジェンダー史研究入門』京都大学学術出版会

落合恵美子 2004 (初版1997) 『二一世紀家族へ——家族の戦後体制の見かた・超えかた(第三版)』有斐閣選書

落合恵美子・山根真理・宮坂靖子 2007 「アジアの家族とジェンダーを見る視点——理論と方法」落合恵美子・山根

真理・宮坂靖子編『アジアの家族とジェンダー』(双書ジェンダー分析15) 勁草書房

落合恵美子 2012 「親密性の労働とアジア女性の構築」落合恵美子・赤枝香奈子編『アジア女性と親密性の労働』京都大学学術出版会

落合恵美子 2014 「近代世界の転換と家族変動の論理——アジアとヨーロッパ」『社会学評論』第二五六号、五三三—五五二頁

金一虹 2016 「中国社会の変容と女性の経済参画——北京会議から二〇年」(朴紅蓮訳)、小浜正子・秋山洋子編『現代中国のジェンダー・ポリティクス——格差・性売買・「慰安婦」』勉誠出版

グローブ、リンダ 2009 「中国の女性労働者——工業化から社会主義政権まで」(須藤瑞代訳)、長野ひろ子・松本悠子編『経済と消費社会』(ジェンダー史叢書第6巻) 明石書店

グローブ、リンダ 2018 「近現代の女性労働」(田中アユ子訳)、小浜正子・下倉渉・佐々木愛・高嶋航・江上幸子編『中国ジェンダー史研究入門』京都大学学術出版会

黄蘊・日下渉 2014 「序章 往還する親密性と公共性——東南アジアの宗教・社会組織にみるアイデンティティと生存」黄蘊編『往還する親密性と公共性——東南アジアの宗教・社会組織にみるアイデンティティと生存』京都大学学術出版会

小浜正子 2018 「中華人民共和国の成立とジェンダー秩序



の変容」小浜正子・下倉渉・佐々木愛・高嶋航・江上幸子  
編『中国ジェンダー史研究入門』京都大学学術出版会

瀬地山角 1996 『東アジアの家父長制——ジェンダーの比較社会学』勁草書房

瀬地山角編 2017 『ジェンダーとセクシュアリティでみる東アジア』勁草書房

須藤瑞代 2018 「二冊の近代中国女性史」小浜正子・下倉渉・佐々木愛・高嶋航・江上幸子編『中国ジェンダー史研究入門』京都大学学術出版会

趙麗娜 2019 「中国西安市における広場ダンスの実態と発展——社会関係資本の視点から」名古屋大学人文学研究科修士論文

鄭楊 2012 「市場経済の転換期を生きる中国女性の性別規範——三都市主婦のインタビューを通して」落合恵美子・赤枝香奈子編『アジア女性と親密性の労働』京都大学学術出版会

馮媛 2016 「ジェンダーをめぐるフェミニスト・国家・男性の協働／不協働——反DV法制定過程を例に」(遠山日出也・朴紅蓮訳)、小浜正子・秋山洋子編『現代中国のジェンダー・ポリティクス——格差・性売買・「慰安婦」』勉誠出版

堀口正 2020 「中国農村の生活組織・市民社会・女性団体——先行研究の考察と今後の展望」『中国21』Vol.53、七一—一九九頁

宮坂靖子 2007 「中国の育児——ジェンダーと親族ネット

ワークを中心に」落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編『アジアの家族とジェンダー』(双書ジェンダー分析15) 勁草書房

横山政子 2012 「大躍進運動前後の農村託児所と女性労働力——黒龍江省の事例」『現代中国』八六号、一二一—三四頁

横山政子 2014 「中国の人民公社における公共食堂の利用にみる家族のあり方」『日本ジェンダー研究』第一七号、七九—九一頁

李曉東 2018 『現代中国の省察——「百姓」社会の視点から』国際書院

李妍焱 2012 『中国の市民社会——動き出す草の根NGO』岩波新書

李妍焱 2018 『下から構築される中国——「中国的市民社会」のリアリティ』明石書店

李小江 2000 (1995) 『女に向かつて——中国女性学をひらく』(秋山洋子訳) インパクト出版会 (李小江 1995 『走向女人——新时期婦女研究紀実』河南人民出版社)

〈中国語〉  
杜平 2017 『男工・女工——當代中國農民工の性別・家庭與遷移』香港中文大學出版社

黄勇軍・米莉等 2015 『喧囂的个体与沈黙の大衆——廣場舞中的当代中国社会生態考察』中国社会科学出版社

李霞 2010 『娘家和婆家——華北農村女性的生活空間和後台權力』社会科学文献出版社

- 李銀河 2009 『后村の女人們——農村性別權力關係』內蒙古大學出版社
- 吳小英 2011 『回歸日常生活——女性主義方法論與本土議題』內蒙古大學出版社
- 吳小英 2015 「在國家、家庭與個人之間」吳小英主編『家庭與性別評論』第六輯、社會科學文獻出版社、1—10頁
- 閻雲翔 2016 (2009) 『中國社會的個體化』(陸洋等譯)上海訊文出版社 (Yan Yangxiang 2009 *The Individualization of Chinese Society*)